

## 今月の注目通貨

## 米ドル



### 注目ポイント

### 3月の利上げ観測の高まりから上昇期待

#### マクロ

トランプ政権の経済政策効果で、**産業全般に景況感改善**が広がり、2017年後半以降の**米国景気に上振れ期待**。

#### 利上げ

米連邦準備理事会(FRB)は、**2017年3月に利上げする考え**を強く示唆。今後も**年内3回利上げの可能性**が高まる。

#### 資金流入

景気、金利双方からの投資妙味は大きく、当面は海外からの**投資資金流入が期待**される。

【為替レートの推移】



グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。  
期間:2015年1月1日~2017年3月10日、日次。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## 米国

景気  
(実質)  
GDP

Q4GDP成長率  
**2.1%**  
前年同期比

### [景気順風]

GDPNow<sup>※</sup>は17年1-3月期予想を前期比年率+1.3→1.2%と下方修正。経済政策の内容が不透明との懸念も、景気循環局面、内需主導の成長が当面継続する見通し。

※アトランタ連銀が公表する速報性の高いGDP推計

物価  
(CPI)

1月インフレ率  
**+2.5%**  
前年同月比

### [12年3月以来の伸び]

世界的な需要増を受け、ガソリンが(前月比+7.8%)約5年ぶりの高い伸び。コアCPI<sup>※</sup>も前年同月比+2.3%と堅調に推移。

※価格変動の激しい食品・エネルギーを除いたCPI

金融  
政策

**0.5-0.75%**

### [利上げ観測]

強い雇用統計などの経済指標改善を受けた株価の連日最高値更新や、世界的な物価上振れにより、3月利上げが濃厚に。金利先高感拡大で、ドル高圧力強まる。

国際  
収支

1月貿易収支  
**-485**  
億米ドル

### [4年10ヵ月ぶり貿易赤字]

ドル高で自動車・石油関連などの輸入拡大、貿易赤字は12年3ヵ月ぶり高水準。財の対中赤字は313億ドルで最大、対日赤字は55億ドルで2位。貿易摩擦の懸念も。

〈騰落率〉

為替

	(2月末)	1ヵ月間 (1月末)	3ヵ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1リアル=112.77円)		(112.80円) <b>0.0%</b>	(114.46円) <b>1.5%</b>	(120.06円) <b>6.1%</b>
対ユーロ (1ユーロ=1.06ドル)		(1.08ドル) <b>2.0%</b>	(1.06ドル) <b>0.1%</b>	(1.09ドル) <b>2.6%</b>

### [底堅く推移]

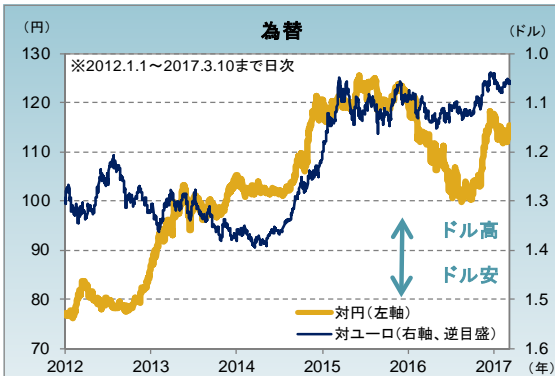
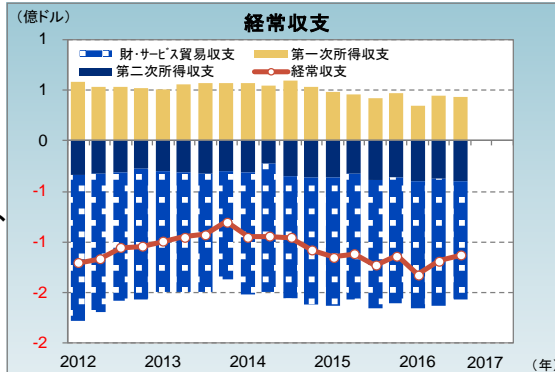
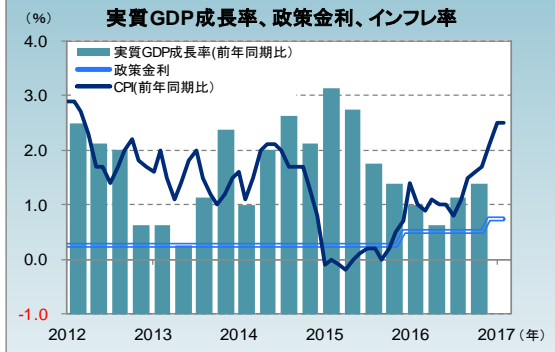
トランプ政権への先行き不透明感や仏選挙が重しとなるも、利上げに伴う金利先高観から、底堅く推移する見通し。

株式

	(2月末)	1ヵ月間 (1月末)	3ヵ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
ダウ工業株 (20,812.24)		(19,864.09) <b>4.8%</b>	(19,123.58) <b>8.8%</b>	(17,425.03) <b>19.4%</b>

### [強気相場]

企業収益改善、減税など、トランプ政権への期待があいまって、過去2番目の長さの、8年目の強気相場となり、今後も長期化する見通し。





## ユーロ

景気  
(実質GDP)

Q4GDP成長率  
**+1.7%**  
前年同期比

### [堅実な景気拡大]

堅調な個人消費、循環的な設備投資の増加によって景気は堅実に。今後、オランダ、仏、独など主要国の選挙で、反EU政権が選出されれば、金融市場混乱要因に。

物価  
(CPI)

2月インフレ率  
**+2.0%**  
前年同月比

### [2%に到達]

原油価格上昇背景に13年1月以来の高水準。コアは3カ月連続で+0.9%と低水準続き、ECB(欧州中央銀行)は金融緩和からの出口戦略に向け、難しい舵取りに直面。

金融政策

**0.00%**

### [すべて据え置き]

ECB総裁は、2%弱の物価目標の域内波及と、異例の金融緩和解除後もすべての国で持続可能か要確認との見解示し、主要政策金利、資産購入策を据え置き。

国際収支

12月経常収支  
**+310**  
億ユーロ

### [黒字縮小]

直接・証券投資が11月の流出超から流入超(+1219億ユーロ)へ。米国の対独貿易赤字批判に、独財務相は競争力の高さと反論、域内の金融規制改革強化を主張。

(騰落率)

	(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ユーロ=119.27円)		(121.79円) <b>2.1%</b>	(121.20円) <b>1.6%</b>	(130.69円) <b>8.7%</b>
対ドル (1ユーロ=1.06ドル)		(1.08ドル) <b>2.0%</b>	(1.06ドル) <b>0.1%</b>	(1.09ドル) <b>2.6%</b>

### [右傾化リスク]

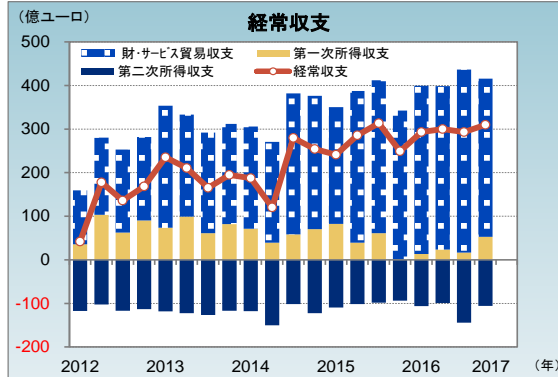
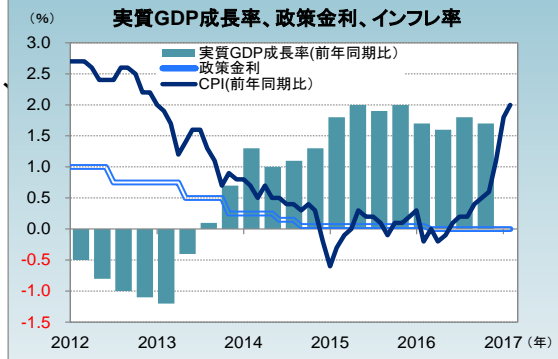
景気に関して楽観的な見方が台頭するも、主要国の選挙でポピュリズム政権が選出され、EU離脱へ向かうのではという懸念がユーロの重しに。

(騰落率)

	(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
ユーロ・ストックス50 (3,319.61)		(3,230.68) <b>2.8%</b>	(3,051.61) <b>8.8%</b>	(3,267.52) <b>1.6%</b>

### [堅調]

仏大統領選挙で右派政党ル・ペン氏の台頭が懸念されるも、EU離脱には至らないとの見方が大勢で底値固い。



為替

株式



ブラジル

景気  
(実質GDP)

Q4GDP成長率  
**-2.5%**  
前年同期比

**[過去最悪の景気後退]**

16年GDP成長率は前年比-3.6%。個人消費、投資低迷で2年連続、統計始まって以来最長の景気後退。金利高で、投資が同-10.2%と急減。大幅利下げ公算大。

物価  
(CPI)

2月インフレ率  
**+4.76%**  
前年同月比

**[見通し良好]**

食料価格の落ち着きやリアル高を、「好ましい物価環境」と評価。17年物価見通しは+4.4→4.2%と中銀目標中央値(+4.5%)を下回る見込み。大幅利下げ継続へ。

金融政策

**12.25%**

**[0.75%の追加利下げ]**

インフレ落ち着きを受け、4会合連続。利下げ幅は市場予想通り。予想物価や経済指標次第では、利下げ幅拡大を示唆。

国際収支

1月経常収支  
**-50.8**  
億米ドル

**[赤字改善]**

1月直接投資が好調(115.28億ドル)、予想(91億ドル)を上回る。相次ぐ深海油田開発で2月原油輸出が前年同月比+94%と史上最高。今後の経常収支改善期待へ。

〈騰落率〉

(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1リアル=36.25円)	(35.80円) <b>↑1.2%</b>	(33.82円) <b>↑7.2%</b>	(30.37円) <b>↑19.4%</b>
対ドル (1ドル=3.11リアル)	(3.15リアル) <b>↑1.3%</b>	(3.38リアル) <b>↑8.1%</b>	(3.96リアル) <b>↑21.5%</b>

**[1年半ぶり高値]**

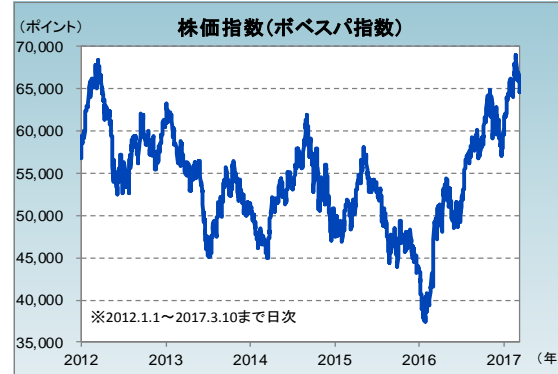
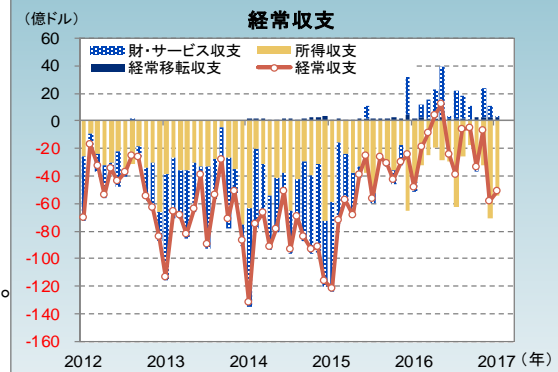
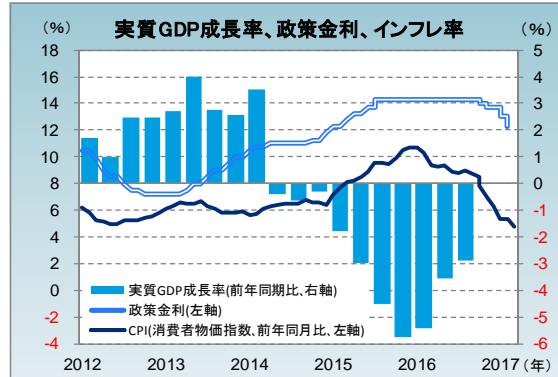
国外の未申告資産に対する特赦再開や、テメル政権安定化を受け海外から投資資金流入、一時1年半ぶり高値。中銀は、通貨スワップを縮小し、急速なリアル高を調整する姿勢も。

〈騰落率〉

(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
ボブスバ指数 (66,662.10)	(64,670.78) <b>↑3.1%</b>	(61,906.36) <b>↑7.7%</b>	(43,349.96) <b>↑53.8%</b>

**[5年ぶり高値]**

テメル政権が進める年金や労働法の改革実現への期待、さらに金融緩和継続が景気復調期待となり、株価は一時5年ぶり高値まで上昇。





# オーストラリア

景気  
(実質)  
GDP

Q4GDP成長率  
**+2.4%**  
前年同期比

**[予想上回る伸び]**

商品価格上昇で、設備投資がプラス転換。住宅投資、純輸出、政府支出も回復し、前期比(+1.1%)はマイナス成長に陥った7-9月期からV字回復、景気後退回避。

物価  
(CPI)

Q4インフレ率  
**+1.5%**  
前年同期比

**[低インフレ]**

賃金頭打ちで消費上向かず。新規参入による競争激化で物価の伸び抑制。消費の基調弱く、低インフレ続く見通し。

金融  
政策

**1.50%**

**[6会合連続据え置き]**

低金利が与信拡大に寄与、インフレも当面低水準で推移する見通しから、現状維持のスタンス変わらず。

国際  
収支

Q4経常収支  
**-39**  
億豪ドル

**[15年ぶり低水準の赤字]**

鉄鉱石・石炭などの値上がりで輸出が好調、47億ドルの貿易黒字。約15年ぶりの低水準の経常赤字。高水準の対外債務などを理由とするS&Pの格下げは回避か。  
(騰落率)

為替

	(2月末)	1か月間 (1月末)	3か月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1豪ドル=86.36円)		(85.57円) <b>0.9%</b>	(84.53円) <b>2.2%</b>	(87.60円) <b>1.4%</b>
対ドル (1豪ドル=0.77ドル)		(0.76ドル) <b>0.9%</b>	(0.74ドル) <b>3.7%</b>	(0.73ドル) <b>5.1%</b>

**[小幅な値動き]**

中銀の景気に対する前向きな姿勢や、政策金利の長期間据え置き観測もあり、小幅な値動き。

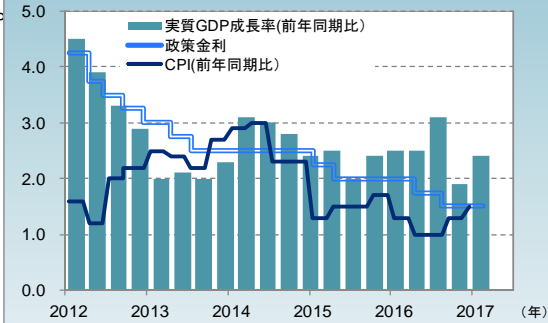
株式

	(2月末)	1か月間 (1月末)	3か月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
S&P/ASX指数 (5,712.22)		(5,620.91) <b>1.6%</b>	(5,440.47) <b>5.0%</b>	(5,295.90) <b>7.9%</b>

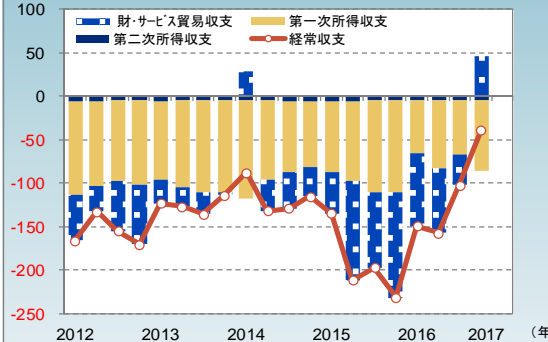
**[上値重い]**

世界的な景気回復期待や堅調な米株式市場につられるも、ドル高が金相場などの重しが資源株の上値重い展開か。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(S&P/ASX200種)





トルコ

景気  
(実質)  
GDP



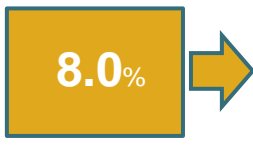
**【国民投票】**  
大統領に行政権限与える憲法改正案を問う国民投票は4月16日実施。クルド系野党HDP\*との緊張高まる。成立すれば29年まで大統領に留まる予定。  
※ 国民民主主義党

物価  
(CPI)



**【利上げ観測浮上】**  
アルコール・タバコが前年比+21.72%と急伸、4年9カ月ぶりの2ケタ上昇率で、市場予想上回る。通貨安の影響が顕在化し、当面はインフレは高止まりの可能性。

金融  
政策



**【一段の引き締めも】**  
中銀総裁は10%超のインフレについて、市場金利引き上げで年央には鈍化とび主張も、必要なら一段の引き締めも示唆。

国際  
収支



**【16年経常赤字は微増】**  
16年経常赤字は326億ドルと15年の321億ドルより微増。旅行収支は依然低迷するも、自動車工業など輸出に改善の兆し。

為替

〈騰落率〉

	(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1リラ=30.92円)		(29.89円) <b>3.4%</b>	(33.30円) <b>7.2%</b>	(41.25円) <b>25.0%</b>
対ドル (1ドル=3.65リラ)		(3.77リラ) <b>3.4%</b>	(3.44リラ) <b>6.1%</b>	(2.92リラ) <b>25.0%</b>

**【政治的リスク】**

エルドアン大統領の中銀への金融政策批判や大統領権限強化を図る憲法改正案などを受けた、政治的リスクが重しに。

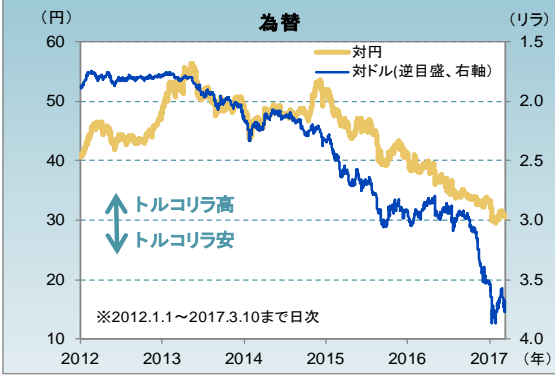
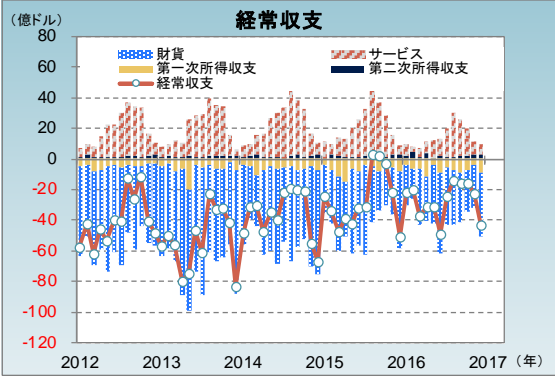
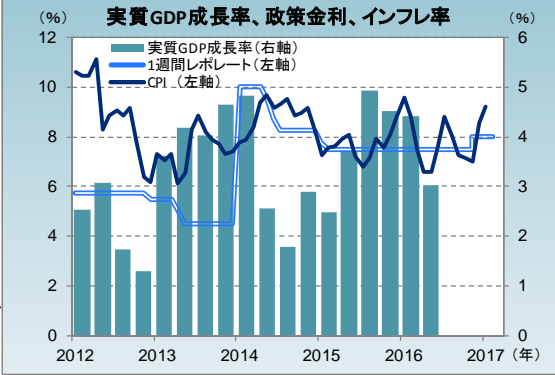
株式

〈騰落率〉

	(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
イスタンブール 100種指数 (87,478.33)		(86,295.72) <b>1.4%</b>	(73,995.20) <b>18.2%</b>	(71,726.99) <b>22.0%</b>

**【米・トルコ関係】**

エルドアン大統領が昨年7月のクーデター未遂事件の首謀者とするギュレン師の引き渡しや「イスラム国」掃討で米と共同歩調など、トランプ米政権との関係構築に進展。





## メキシコ

景気  
(実質)  
GDP

Q4GDP成長率  
**+2.4%**  
前年同期比

### 【対米リスク高まる】

農業、サービス減速で前期比+0.7%と、7-9月期(+1.1%)より鈍化。米保護主義政策が貿易投資の妨げに。中銀は17年成長率見通しを+1.3~2.3%へ下方修正。

物価

2月インフレ率  
**+4.86%**  
前年同月比

### 【約6年ぶり高水準】

ペソ下落で、コアも前年同月比+4.26%と前月の同+3.84%より加速。次回中銀会合での追加利上げ観測高まる。

金融  
政策

**6.25%**

### 【7回目、累計3.25%利上げ】

ペソ大幅下落やガソリン価格20%引き上げで1月CPIが急騰。景気減速するも、物価抑制と通貨防衛優先で苦渋の利上げ。

国際  
収支

Q4経常収支  
**-33.6**  
億ドル

### 【対GDP比赤字改善】

16年の経常赤字対GDP比は2.7%と、15年の2.9%より縮小。在米メキシコ人労働者からの送金が今後急増し、経常赤字のさらなる改善に寄与する見通し。

〈騰落率〉

	(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ペソ=5.61円)		(5.42円) <b>3.6%</b>	(5.56円) <b>0.8%</b>	(6.99円) <b>19.8%</b>
対ドル (1ドル=20.11ペソ)		(20.83ペソ) <b>3.5%</b>	(20.58ペソ) <b>2.3%</b>	(17.20ペソ) <b>16.9%</b>

### 【底打ちの兆し】 ※差金決済型の先渡取引

中銀はNDF※による為替ヘッジ・プログラムでペソ下支え。ロス米商務長官のドル・ペソ相場安定のためのメカニズムが必要との発言など、対メキシコ強硬姿勢和らぎ、底打ちの兆し。

〈騰落率〉

	(2月末)	1カ月間 (1月末)	3カ月間 (11月末)	昨年来 (15年12月末)
ボルサ指数 (46,856.79)		(47,001.06) <b>0.3%</b>	(45,315.96) <b>3.4%</b>	(42,977.50) <b>9.0%</b>

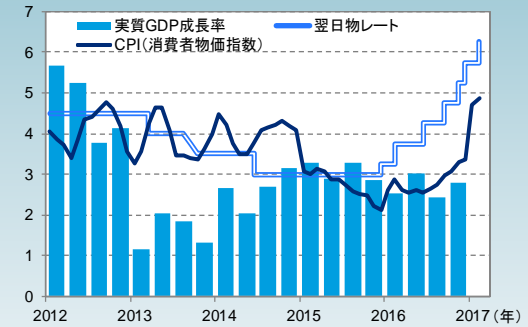
### 【上値重い】

対外投資に対する先行き不透明感や金融引き締め加速で、当面は上値重い展開か。

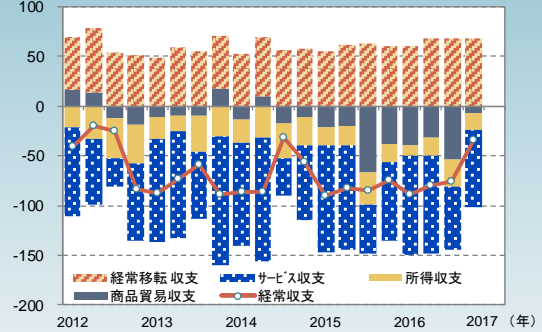
為替

株式

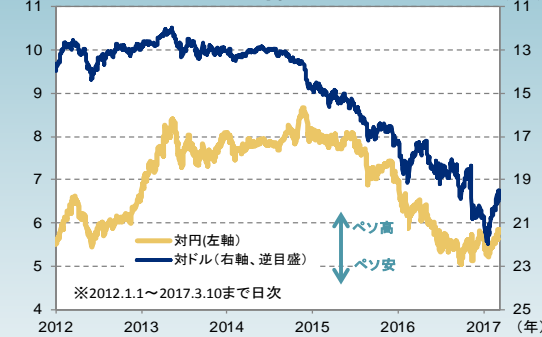
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。